平成23年度の退職報償金の支払額は、15,031,920千円（45,604人）で、前年度に比べて711,821千円（2,812人）の減となっている。その内訳は、平成23年度に退職した団員に係る支払額が4,806,747千円（14,235人）で、前年度に比べて509,841千円（1,729人）の減、平成22年度以前に退職した団員に係る支払額が10,225,173千円（31,369人）で、前年度に比べて201,980千円（1,083人）の減となっている。

また、平成23年度末において既に退職した団員の退職報償金で市町村等から基金に対し請求が行われていないものについて、未払給付引当金として10,145,270千円を繰り入れた。

⑵　実務研修会の実施

退職報償金制度の理解を深め、その運用等について市町村等の担当職員の事務処理の適正化を期するため、実務研修会を実施した。

契約締結の状況

1　公務災害補償業務に係る分

本年度末において基金と契約を締結している市町村（災害補償事務を行っている一部事務組合の構成市町村を含む。）の数は1,591であり、全国の契約対象市町村数1,720に対する比率は92.5パーセントである。

関係市町村の数、人口、消防団員の定員、水防団員の定員及び水害予防組合の組合員数は、次のとおりである。

ア　関係市町村の数　1,591（705市、886町村）

イ　人口

消防従事者分　118,611,162人

水防従事者分　117,820,908人

ウ　消防団員の定員　863,158人

エ　水防団員の定員　18,743人

オ　水害予防組合の組合員　291,491人

2　退職報償金支払業務に係る分

全国の全ての市町村（退職報償事務を行っている一部事務組合の構成市町村を含む。）が基金に加入している。

関係市町村の数及び消防団員の定員は、次のとおりである。

ア　関係市町村の数　1,720（788市、932町村）

イ　消防団員の定員　940,766人

Ⅲ　決算報告書

1　損益計算書

平成23年４月１日から
平成24年３月31日まで

（災害補償経理）

損失		利益	
科目	金額	科目	金額
	円		円
事業費	7,292,791,771	掛金	22,198,657,167
損害補償費	2,384,293,378	利息	342,448,114
福祉事業費	4,841,244,493	雑収入	56,790
市町村特別交付金事業費	67,253,900	特別利益	10,195,700
事務費	224,640,686		
責任準備金	8,188,255,713		
変動調整準備金	6,834,846,372		
特別損失	10,823,229		
合計	**22,551,357,771**	**合計**	**22,551,357,771**

平成23年４月１日から
平成24年３月31日まで

（退職報償経理）

損失		利益	
科目	金額	科目	金額
	円		円
事業費	25,177,190,000	掛金	18,062,707,200
退職報償金	15,031,920,000	利息	260,962,830
未払給付引当金繰入	10,145,270,000	未払給付引当金	10,225,173,000
事務費	122,496,927	特別利益	10,195,700
変動調整準備金	3,248,549,098		
特別損失	10,802,705		
合計	**28,559,038,730**	**合計**	**28,559,038,730**

2　貸借対照表

（災害補償経理）　　平成24年３月31日現在

資産			負債及び資本	
科目	金額		科目	金額
	円	円		円
流動資産		14,004,740,003	流動負債	52,349,802
現金		50,000	未払金	49,790,836
預金		839,522,444	預り金	2,558,966
有価証券		13,099,746,209		
未収収益		65,377,798		
仮払金		43,552		
固定資産		24,567,254,775	固定負債	38,519,644,976
有形固定資産		8,376,862	退職給与引当金	113,267,100
建物	3,808,262		責任準備金	24,776,404,293
減価償却累計額	△ 3,034,003	774,259	変動調整準備金	13,629,973,583
建物附属設備	1,602,563			
減価償却累計額	△ 1,187,177	415,386		
器具及び備品	12,168,508			
減価償却累計額	△ 4,981,291	7,187,217		